決 算 報 告 書

(第62期)

自 令和 5 年 8 月 1 日 至 令和 6 年 7 月 31 日

株式会社大晃運送

大阪府岸和田市木材町10番地の2

株式会社大晃運送

貸 借 対 照 表

令和 6 年 7 月 31 日現在

資 産	の部	負 債 (の 部
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流 動 資 産】	【 371,425,985】	【流 動 負 債】	【 309,163,076】
【固定資産】	【 1,591,704,664】	【固定負債】	【 556,475,143】
(有形固定資産)	(1,201,311,390)		
(無形固定資産)	(3,829,382)	負債の部合計	865,638,219
(投資その他の資産)	(386,563,892)	純 資 産	の部
		【株 主 資 本】	[1,097,492,430]
		(資本金)	(10,000,000)
		(利益剰余金)	(1,087,492,430)
		繰 越 利 益 剰 余 金	723,992,430
		純資産の部合計	1,097,492,430
資産の部合計	1,963,130,649	負債及び純資産の部合計	1,963,130,649

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 8 月 1 日 至 令和 6 年 7 月 31 日

科目		金	額	
			円	
【売 上 高】			1,510,585,113	
【売 上 原 価】				
当期運送原価		1,244,286,955	1,244,286,955	
	売 上 総 利 益		(266,298,158)	
【販売費及び一般管理費】			161,950,743	
	営 業 利 益		(104,347,415)	
【営業外収益】			14,436,589	
【営業外費用】			1,972,965	
	経 常 利 益		(116,811,039)	
【特 別 利 益】			3,181,817	
【特 別 損 失】			4	
	税引前当期純利益		(119,992,852)	
	法人税、住民税及び事業税		30,313,050	
	当期 純利益		(89,679,802)	

株主資本等変動計算書

自 令和 5 年 8 月 1 日 至 令和 6 年 7 月 31 日 単位 円

		<u>H</u> _	<u> </u>		王 文仙 0	<u> </u>	<u> 日 平12 円</u>
	株主資本						
			利益剰余金			株主資本	純資産合計
	資本金	A 利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金	林工貝本 合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金	合計	ロ前	
当期首残高	10,000,000	2,500,000	361,000,000	634,312,628	997,812,628	1,007,812,628	1,007,812,628
当期変動額							
当期純損益金				89,679,802	89,679,802	89,679,802	89,679,802
当期変動額合計				89,679,802	89,679,802	89,679,802	89,679,802
当期末残高	10,000,000	2,500,000	361,000,000	723,992,430	1,087,492,430	1,097,492,430	1,097,492,430

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 8 月 1 日 至 令和 6 年 7 月 31 日

- . この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- . 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1. 資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法を採用しています。
- 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降 に取得した建物付属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法

人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の

債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を

計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

- . 株主資本等変動計算書に関する注記
- 1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

20,000株